

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	046 例規集編集事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
行政活動の根拠である条例等を整備することにより、法に基づく行政の執行に資する。				<ul style="list-style-type: none"> 年4回の定例議会後に可決された条例を含む例規の原稿を取りまとめ、つくば市例規集の追録を発行する。 イントラネット版（庁内職員用）及びインターネット版（つくば市ホームページ用）の電子データを更新する。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 例規集紙版75部（6冊組）の加除 イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回（5月、8月、11月、2月）行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 例規集紙版75部（6冊組）の加除、イントラネット及びインターネットの電子データの更新をそれぞれ年4回（5月、8月、11月、2月）行った。 つくば市例規集の加除件数 5月 95件、8月 21件、11月 74件、2月 50件 全庁向けの例規集紙版を今年度限りで廃止した。 例規管理システムについて、令和2年度からの5年間の利用契約を入札により行った。 				
成果				課題				
職員及び市民が、最新の行政サービスに係る制度や業務上の根拠となる条例等の情報を適切に利用することができるための環境を整備できた。 全庁向け例規集紙版の廃止及び例規管理システムの入札により経費の削減ができた。				新たな例規管理システムについて、今年度までの機能と異なる部分があるため、職員への周知徹底が必要である。				
改善目標（R02年度にむけて）								
新たな例規管理システムの機能について、業務を通じて検証を行う。								
指標の推移								
1	指標名	つくば市例規集の加除 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	193.0	227.0	225.0	183.0	279.0	240.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	4,768	4,801	2,518	0
事業費計		(千円)	4,768	4,801	2,518	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	0.00	17.30		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,118	2,078		
事業コスト		(千円)	6,886	6,879		

R02年度当初積算根拠	例規管理システム賃借料 334,803円×12月=4,017,636円 (入札による差金あり、予算1,500千円減)					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	047 法律相談事務									
戦略プラン						担当部課 係名	総務部法務課			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費									
要求区分		事業期間				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画										
根拠法令						事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
業務上の様々な問題に対し、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受け、法に基づく事務執行のさらなる意識向上を図る。					各事務担当部署からの協議を受け、法的な課題解決に向けて、顧問弁護士等からの適切な指導、助言等を受ける。					
評価										
事業計画					活動実績					
顧問弁護士及び政策法務監への相談を適宜行う。					<ul style="list-style-type: none"> 顧問弁護士への法律相談の件数：10件 政策法務監への法律相談の件数：134件 政策法務監への法律相談のアポイントメント方法等のフロー図及び法律相談報告書の様式を作成し、庁内に周知を図り、運用した。 					
成果					課題					
顧問弁護士へ適宜相談を行うことで、高度な判断を要する案件についても素早い対応、問題解決が図れた。 また、早めに政策法務監に相談することで、大きな問題にならずに各部署の事業を円滑に進めることができた。										
改善目標（R02年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	弁護士への相談					(件)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	14.0	22.0	11.0	9.0	20.0	10.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,296	1,439	1,512	0
事業費計		(千円)	1,296	1,439	1,512	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	1,357		
事業コスト		(千円)	2,708	2,796		

R02年度当初積算根拠	弁護士委託料 1,320,000円×1.10=1,452,000円 法律相談(都内) 2,494円×2人×12回=59,856円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	048 争訟等に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
					<input type="checkbox"/> 評価・検証			
根拠法令				事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
市が当事者となる争訟等に対処するための法的な助言・指導を行うことにより、リスクコントロールを図る。				訴訟、不服申立て等の事務遂行をして適時・適宜な攻撃防御に資するための担当部署との調整、資料作成、弁護士との協議等に関する事務を行う。				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 口頭弁論等の裁判を適宜傍聴する。 争訟事案に対する助言、指導を適宜行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の訴訟係属中の事案は、民事訴訟1件である。 争訟事案に対する助言・指導を行った。 				
成果				課題				
争訟事案について、政策法務監及び顧問弁護士と連携しながら法的な助言を行うことにより、市側の主張を的確に述べることができ、争訟事案の解決に寄与している。								
改善目標（R02年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	口頭弁論等の裁判の傍聴回数 (回)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	11.0	7.0	12.0	4.0	1.0	3.0	0.0
	指標の概要	水戸地方裁判所及び東京高等裁判所での裁判						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	200	8	25	0
事業費計		(千円)	200	8	25	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.15	0.15		
		時間外勤務 (時間)	0.00	39.30		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,059	1,115		
事業コスト		(千円)	1,259	1,123		

R02年度当初積算根拠	訴訟等打合せ（都内） 2,494円×2人×5回=24,940円					
-------------	---------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	049 法令審査事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部法務課		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020101-13 法制・法務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>法令に基づく行政の原理の要請により、法令等を根拠として事務執行の基礎を確立する。 つくば市等が特定の事項を広く利害関係者や一般の者に知らせる。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 各担当部署からの法令審査事前協議書の提出を受け、法令審査を行い、政策の実現に資するとともに、適法かつ適正な事務運営を図る。 法令審査に関しては条例等の例規のみならず、契約書や協定書をはじめ、各担当部署所管の事業に関して、あらゆる法的な観点からの協議を求められた場合に適宜審査する。 つくば市公告式条例に基づき、掲示場に掲示する。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 各部署から提出された条例、規則等に係る法令審査事前協議書に基づき、担当部署との事前協議を実施し、速やかに法務課内における法令審査を行う。 つくば市公告式掲示場への条例、規則等の掲示を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 法令審査受付件数 411件 【内訳】条例85件、規則140件、告示54件、訓令60件、企業管理規程66件、その他（基準等）6件 つくば市公告式掲示場への掲示件数 1,255件 【内訳】条例71件、規則104件、告示969件、訓令19件、その他外部機関からの掲示依頼が92件あった。 課員同士で相談・議論し、法制執務のスキルアップを図った。 				
成果				課題				
<p>政策の実現に資するための条例、規則等を施行することができた。 公告式掲示場へ掲示することにより条例等を公布等するとともに、開発行為に関する工事の完了、税の公示送達、一般競争入札の公告等についても公表した。</p>				審査件数が多い年度末などの繁忙期への対応				
改善目標（R02年度にむけて）								
<p>職場内研修や課員同士で相談・議論をすることで、法制執務のスキルアップを図る。 年度内に制定又は改正を予定している条例等を調査し、事前に条例等の制定改廃の予定を把握することにより、年度末の集中を分散させ、法令審査事務の平準化を図る。</p>								
指標の推移								
1	指標名	法令審査をした条例等数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	190.0	266.0	244.0	262.0	223.0	411.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	つくば市公告式掲示場に掲示した条例等数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,535.0	2,068.0	1,640.0	1,599.0	1,658.0	1,255.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	955	815	576	0
事業費計		(千円)	955	815	576	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.30	2.30		
		時間外勤務 (時間)	333.75	671.20		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	17,061	17,253		
事業コスト		(千円)	18,016	18,068		

R02年度当初積算根拠	【旅費】	研修(都内) 2,580円×2日×4回=20,640円
	【需用費】	事務用消耗品49千円、図書代118千円、加除式法規集追録代108千円、その他23千円 計298千円
	【役務費】	コンサルジュデスク情報通信料 7,400円×12月×1.10=97,680円
	【備品購入費】	(図書備品) 15,000円×1.10+13,000×1.10=30,800円
	【負担金補助及び交付金】	(講習会受講料) 31,900円×4回=127,600円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移							
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)	
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0	
	県支出金	(千円)	0	0	0	0	
	地方債	(千円)	0	0	0	0	
	その他	(千円)	0	0	0	0	
	一般財源	(千円)	511	544	564	0	
事業費計		(千円)	511	544	564	0	
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.05			
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00			
	臨時職員等	(有無)	無	無			
人件費		(千円)	353	340			
事業コスト		(千円)	864	884			

R02年度当初積算根拠	【負担金補助及び交付金】						
	職員数1,845人×300円+均等割10,000円=564千円						

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	183	174	280	0
事業費計		(千円)	183	174	280	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	6.00	9.25		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,058		
事業コスト		(千円)	2,316	2,232		

R02年度当初積算根拠	報酬：政治倫理審査会委員報酬8,000円×7人×4日 224,000円					
	旅費：費用弁償2,000円×7人×4日 56,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	676	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	919	1,011	0
事業費計		(千円)	676	919	1,011	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,412	1,357		
事業コスト		(千円)	2,088	2,276		

R02年度当初積算根拠	委員長及び委員報酬	570千円
	旅費	170千円
	消耗品費	54千円
	郵便料	5千円
	委託料	1千円
	有料道路通行料	7千円
	図書備品	13千円
	負担金	190千円
	積立金	1千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		